

第4期
決算公告

〔 自 2018年9月1日
至 2019年8月31日 〕

株式会社ひかりホールディングス
岐阜県多治見市笠原町 2841 番地の 1

貸借対照表

(2019年 8月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	200,648	流 動 負 債	335,884
現金及び預金	86,747	短期借入金	271,537
関係会社短期貸付金	97,815	1年内返済長期借入金	29,220
前払費用	175	未払金	23,226
未収入金	15,909	未払費用	4,652
		未払法人税等	303
固 定 資 産	483,521	未払消費税等	3,869
有形固定資産	208	預り金	2,814
一括償却資産	208	賞与引当金	260
投資その他の資産	483,313		
関係会社株式	481,325	固 定 負 債	160,200
出資金	10	長期借入金	160,200
差入保証金	300	負 債 合 計	496,084
敷金	75	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	1,602	株 主 資 本	187,147
		資本金	40,000
		資本剰余金	170,767
		資本準備金	8,800
		その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	5,305
		その他利益剰余金	5,305
		繰越利益剰余金	5,305
		自己株式	△28,925
		新株予約権	937
		純 資 産 合 計	188,085
資 産 合 計	684,169	負債・純資産合計	684,169

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2018 年 9 月 1 日
至 2019 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		187,124
売 上 総 利 益		187,124
販売費及び一般管理費		180,932
営 業 利 益		6,192
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	698	
受 取 配 当 金	16,200	
雑 収 入	1,783	18,682
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,380	
雑 損 失	272	6,652
経 常 利 益		18,222
税 引 前 当 期 純 利 益		18,222
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	302	
法 人 税 等 調 整 額	576	878
当 期 純 利 益		17,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年 9月 1日
至 2019年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	40,000	8,800	161,967	170,767	△9,047	△9,047	△28,925	172,794
誤謬の訂正 による累積的 影響額					△2,989	△2,989		△2,989
遡及処理後当 期首残高	40,000	8,800	161,967	170,767	△12,037	△12,037	△28,925	169,805
当期変動額								
当期純利益					17,343			17,343
当期変動額合 計					17,343			17,343
当期末残高	40,000	8,800	161,967	170,767	5,305	5,305	△28,925	187,147

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	937	173,732
誤謬の訂正による 累積的影響額		△2,989
遡及処理後当期首 残高	937	170,742
当期変動額		
当期純利益		17,343
当期変動額合計		17,343
当期末残高	937	188,085

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
工具、器具及び備品 3～6年
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 980 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 113,725 千円 |
| 短期金銭債務 | 232,485 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 182,124 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 697 千円

支払利息 2,071 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 279,900 株

(2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 19,200 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	25,000 株
新株予約権の残高	250 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（金融商品の時価等に関する事項についての補足説明）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	86,747	86,747	—
(2) 関係会社短期貸付金	97,815	97,815	—
(3) 未収入金	15,909	15,909	—
資産計	200,473	200,473	—
(1) 短期借入金	50,000	50,000	—
(2) 関係会社短期借入金	221,537	221,537	—
(3) 未払金	23,226	23,226	—
(4) 未払費用	4,652	4,652	—
(5) 未払法人税等	303	303	—
(6) 未払消費税等	3,869	3,869	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	189,420	189,420	△0
負債計	493,007	493,007	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）関係会社短期貸付金、（3）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）短期借入金、（2）関係会社短期借入金、（3）未払金、（4）未払費用、（5）未払法人税等、（6）未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額 481,325 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ひかり 工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売	経営指導料	50,482	—	—
				資金の借入	33,652	関係会社 短期借入金	28,652
				利息の支払	223	未払金	9,413
	㈱ケイズ クラフト	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売	経営指導料	22,322	未収入金	2,285
				資金の貸付	6,000	関係会社 短期貸付金	4,362
				利息の受取	32	—	—
	㈱CFノ ベルス トーン	所有 間接 100.0	建材卸売	経営指導料	21,166	未収入金	2,733
				資金の貸付	95,000	関係会社 短期貸付金	93,453
				利息の受取	665	関係会社 短期貸付金	93,453
	㈱ネット	所有 直接 100.0	電気通信工 事	経営指導料	39,482	未収入金	3,836
				資金の借入	62,885	関係会社 短期借入金	62,885
				利息の支払	718	未払金	404
	㈱トライ	所有 間接 100.0	電気通信工 事	経営指導料	48,670	未収入金	4,354
				資金の借入	130,000	関係会社 短期借入金	130,000
				利息の支払	1,130	未払金	1,130
㈱セラミ ックワン	所有 間接 100.0	タイル・石材建築工 事事業	経営指導料	5,000	未収入金	2,700	
			受取配当金	16,200	—	—	

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	721円46銭
1株当たり当期純利益	66円52銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権発行)について)

当社は、2019年11月26日開催の第4期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

- (1) 株式の種類：普通株式
- (2) 株式の数：20,000株(上限)
- (3) 新株予約権の総数：200個(上限)
- (4) 新株予約権の発行価格：無償
- (5) 新株予約権の割当を受ける者：当社の取締役及び従業員
- (6) 1株当たりの払込金額：2,400円を下限とする。
- (7) 新株予約権の行使期間：割当日の翌日より2年を経過した日から2027年12月31日までとする。
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金：資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 譲渡による新株予約権の取得制限：譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。